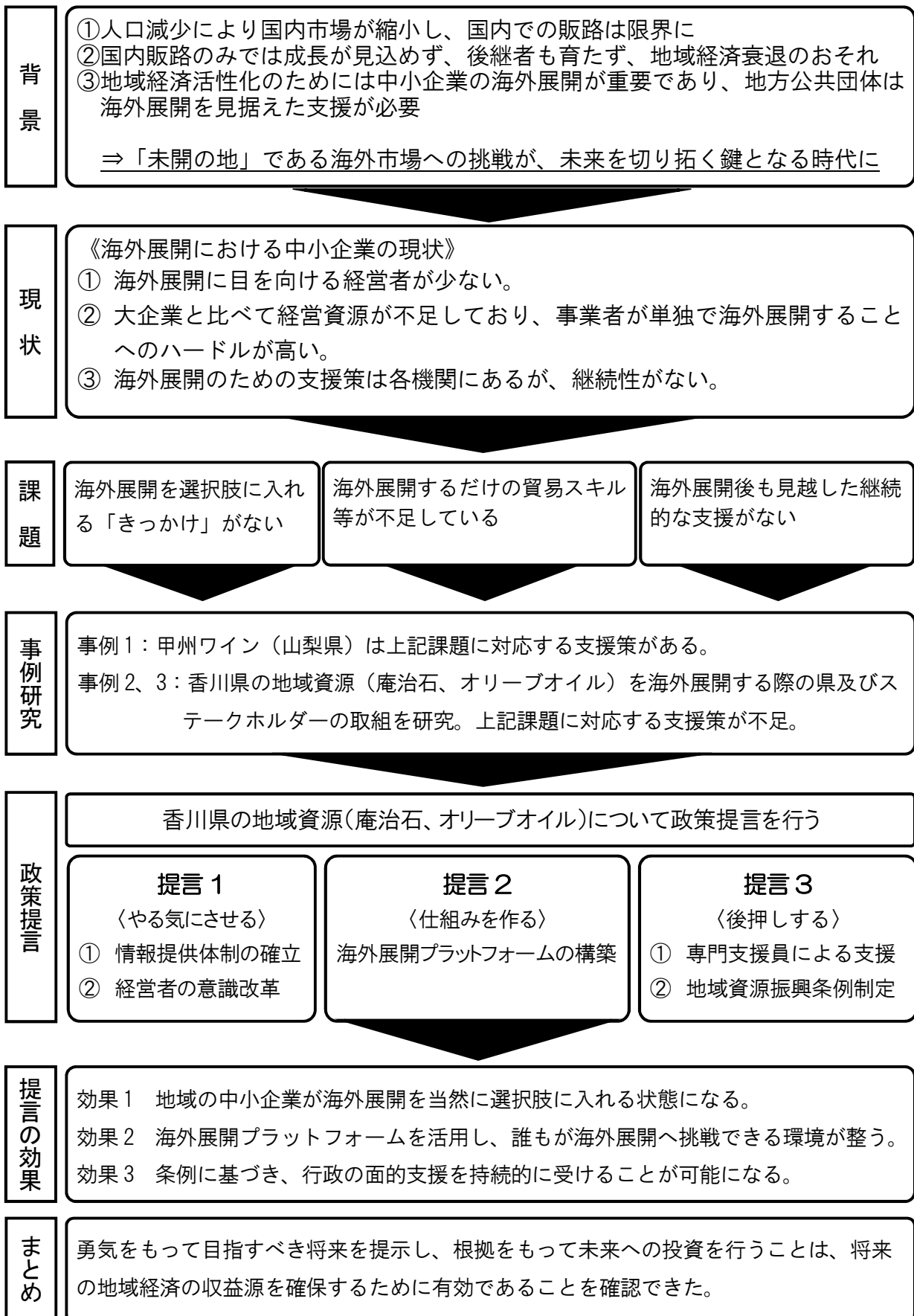


【第1班】

そうだ、今こそ海外だ！～海外展開を通じた地域資源の新しい価値の発見～ 概要



【第2班】

政策提言の概要

目的

平成の大合併から10年以上が経過した現在、中心地域に人や仕事が集積し、その周辺地域の活気は失われつつある。知名度のある観光資源もない中、地域内の様々な資源を活かした観光施策によって、交流人口の創出、さらには関係人口へと発展させ、当該地域の再活性化とそれを継続させる体制を構築する。

現状分析

- 編入された市町村においては、中心地域に人が流れるだけでなく、かつては濃密であった地域コミュニティも年々希薄になっている等、地域の活力の低下が見られる。
- まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、関係人口の創出・拡大が強く打ち出されているように、地域の再活性化には多様な人材との交流が欠かせない。
- 地域の賑わいを創出するツールの1つである観光は、地域内外から「人を呼び込める」にも関わらず、その意義を見出せていない地域は、観光資源が乏しいというあきらめや固定観念がある。
- 観光産業の現状は、新型コロナウイルス感染症の影響から、国内旅行のニーズが高まり、近場や密集しない観光地などを重視する傾向にある。

課題

- 地域資源の有効活用
地域住民は地域資源の魅力に認識がなく、地域資源の活用方法を知らないため、観光で誘客する意識が乏しい。
- ターゲット層を絞り込んだ効果的なPR
ホームページやパンフレット、SNSも活用しているが、真に訪れて欲しいターゲットが絞り込めず、集客への効果が希薄。
- 観光施策を継続させるための体制整備
観光事業等を自主的・継続的に運用していく体制が敷かれていない。

政策提言

提言 1

【交流人口の創出】
地域資源を活かし、ターゲット層を絞り込んだ体験交流型ツーリズム等を通じた施策の実施
⇒まずは訪れてもらう

提言 2

【関係人口の創出・拡大】
地域との交流や体験型プログラム等を通じたリピーターの獲得
⇒ファンになってもらう

提言 3

【協働の地域へ】
地域に新しい人を呼び込み、ともに地域の再活性化を図る推進体制の構築

効果

関係人口との多様な関わりによって、地域の問題を地域外からの視点、専門性、ノウハウで捉えることが出来るようになるとともに、新たな地域の担い手が加わることにより、地域を再活性化することができる。

概要

ヤングケアラーに対する支援について

- リーダー 16番 宮本 信孝（富山市）
- 班員 01番 高木 弘章（北海道） 18番 宮崎 康子（金沢市）
22番 山田 真弓（長野市） 38番 西原 和弘（鹿児島県）

目的	日常的に家族の世話などを行っている18歳未満の「ヤングケアラー」のうち、適切な教育の確保、心身の健やかな成長及びその自律が著しく阻害されている者を「要支援ヤングケアラー」と定義することとし、その阻害要因を解消するための支援策を提言する。			
現状分析	○ ヤングケアラーは、中高生の約20人に1人の割合で存在している。※クラスで1~2人程度 ○ 一日で数時間以上又は重い内容の世話等で過度な負担が生じているケースがある。 ○ 家庭内の問題としてしか認識されず、社会問題として表面化することがほとんどなかったため、必要な支援が行き届いていない。			
課題	社会的認知度の不足と把握の困難性	支援体制の不備	支援の不足	
	(社会的認知度の不足) ○ ヤングケアラーの社会的認知度が低く、問題自体が理解されていない ○ 当事者自身が問題として認識していない	(把握の困難性) ○ 家庭内のことで、周囲からその実態を把握することが困難 ○ 様々な事情により当事者から関係機関に相談できない	○ 事案を発見しても、支援につなげる仕組みが不備 ○ 適切な支援につなげる関係機関の連携体制が不備 ○ 個人情報の問題から関係機関の連携が困難	○ 子どもを「介護力」とみなしてケアプランを作成している ○ ヤングケアラーに着目した支援がない ○ 介入を拒む家庭への対応が困難
政策提言	提言1 普及啓発・早期把握		提言2 支援体制構築	
	提言3 支援の実施			
	(研修・普及啓発) ○ 教員、福祉職等に対する研修 ○ 学校教育の中で子ども・保護者への周知 ○ メディアやSNS等を用いた社会への普及・啓発	(重層的な把握と通報) ○ 学校における実態調査の実施と通報 ○ 多様な相談窓口、関係機関における把握と通報 ○ ヤングケアラー支援チームにおける要支援ヤングケアラーの認定	○ ヤングケアラー支援チームの設置 ○ ヤングケアラー支援対策協議会の設置 ○ 関係機関の役割分担や連携を明確化するための条例、要綱の整備	○ 子どもを「介護力」とみなさない仕組みづくり ○ 要支援ヤングケアラーへの直接的支援の実施 ○ 民間支援団体による伴走型の相談支援の実施
効果・検証	① ヤングケアラー問題に対する社会的認知度が向上し、問題意識を共有できる。 ② 要支援ヤングケアラーの早期把握ができる。 ③ ヤングケアラー支援チームとヤングケアラー支援対策協議会の設置により、要支援ヤングケアラーに対して、関係機関が連携して適切な支援を行う体制が構築される。 ④ 要支援ヤングケアラーとその家族に対する支援内容の拡充が図られ、要支援ヤングケアラーの精神的・物理的な負担が軽減される。 → ①~④により、ヤングケアラーが抱える教育や人格形成の阻害が未然に防げる。			

【第4班】

政策提言の概要 水道施設の老朽化対策と継続的・安定的な水道サービスの確保

背景・目的

高度経済成長期に建設した水道施設が耐用年数に達し、施設の更新、耐震化が急務となっている。一方で、人口減少等による水需要の減少、水道職員の減少による技術基盤の脆弱化など、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。

こうした中、住民生活に不可欠なライフラインである水道施設の老朽化対策を円滑に推進し、水道サービスが継続的・安定的に提供されるよう、この政策を提言する。

現状分析

- 施設の老朽化に伴う設備投資額の増大
- 人口減少等に伴う料金収入の減少
- 水道事業に携わる職員数の減少による技術基盤の脆弱化
- 平成 30 年の水道法改正

課題

★適切な資産管理

- 職員数の減少により、施設の把握及び維持管理が不十分
- 更新需要が増加し水道管路の更新率が低迷

★広域連携

- 財政状況等の事業者間格差による利害の衝突
- 財政支援策の不足
- 水道料金上昇等に対する住民の懸念

★官民連携

- 事業規模が小さいと採算が合わず民間事業者が不参入
- 民営化に対する住民の不安

中小水道事業者にとって、問題解決手法の選択、優先順位の判断が困難

アドバイザーチームを活用した県による総合的な助言の実施と
モデルケースの提示

政策提言

適切な資産管理の推進

- 水道施設台帳の整備促進のための支援
- AI・IoTの新技术導入の提案
- 更新需要の把握と事業費の平準化の助言

広域連携の推進

- アドバイザーチームを活用した広域連携の提案
- 段階的な広域連携推進の提案
- 広域化への住民の理解促進
- 国への財政支援拡充の要望

官民連携の推進

- 広域連携をふまえた連携手法の提案
- コンセッション方式に係る国への制度周知要望と住民理解の促進

検証

- 広域的な連携により、持続可能な水道経営基盤を確保
- AI等の活用も含めた適切かつ効率的な資産管理
- 民間の活力の導入により、効率的かつ効果的なサービス提供

⇒水道施設の老朽化対策の円滑な推進と

継続的かつ安定的な水道サービスの提供体制を確保

【第5班】

政策提言の概要

民の民による民のための公共交通

リーダー 36番 長谷川 智哉 (佐賀県)
班員 9番 菅野 百合香 (群馬県) 15番 岩見 康平 (立川市)
17番 飯沢 皓太 (富山県警) 37番 大司 恭史 (熊本市)

背景・目的	<ul style="list-style-type: none">□全国で地域の公共交通を守る施策を実施しているが、「利用者減→経営悪化・運転士不足→減便・廃路線」の連鎖が続き、公的補助は増加の一途である。□公共交通機関は、地域住民の移動を保障し、かつ生活拠点を繋ぐことで人の流れを生み、住民の触れあいやにぎわいを創出する、まちに必要な要素。□人口増加時代に周辺地域に拡大したまちは、人口減少により低密度化して都市機能が低下。持続可能なまちづくりのためにも、公共交通の再編が重要。□そこで我々は、公共交通施策に先進的な熊本市において、地域生活の主役である住民の主体的関与を促すことにより、持続可能な地域交通の実現を目指す。
現状分析・問題点	<ul style="list-style-type: none">□熊本市は市電、JR、私鉄、バスと複数の公共交通機関に恵まれているが、特にバス利用者の減少幅が大きい。経営改善や交通資源の「適正」配置が必要。□熊本市は公共交通施策に積極的であり令和3年(2021年)から全国初のバス事業者5社の共同経営による路線再編等に着手したが、今後も取り組むべき事項が多くある。□利用者増の取組としてイベント開催や実証実験時のアンケートを行うが、経営難を補う公的負担の限界について住民の危機意識が低く、真のニーズが不明。
課題	<ol style="list-style-type: none">1 共同経営による事業の充実・強化<ul style="list-style-type: none">・地域内企業との協働関係の構築・バス運転士の過酷な労働環境の改善2 地域公共交通に係る住民の意識改革<ul style="list-style-type: none">・地域公共交通の危機的将来の見える化・地域公共交通維持に関する沿線住民による議論の場の創出
政策提言	<ol style="list-style-type: none">1 熊本版共同経営の活性化(地域内企業との協働づくり・運転士の働き方改革)<ul style="list-style-type: none">・地域内企業との協働づくり事業・バス運転士の働き方改革促進事業 (働き方改革手法の提案、バス運転士働き方改革推進補助金の交付、研修講師の派遣、自動運転バス運転士に係る規制緩和要望及び導入検討)・バス運転士に対するイメージアップキャンペーン実施・住民提案型企画事業2 熊本市民のマインド改革<ul style="list-style-type: none">・赤字路線の見える化実施 + 条例改正・地域公共交通のあり方啓発事業 + 地域公共交通維持検討部会の設置 + 熊本市地域公共交通維持サポート事業

政策提案の概要

誰もが過ごしやすい避難所の構築に向けて ～女性等の避難所生活～

<p>目的</p>	<p>長期間の避難生活を必要とするような大規模災害（南海トラフ巨大地震、首都直下地震等）を想定し、これまでの発災時における問題点を踏まえ、人口の 51.4%を占める女性を中心としたジェンダーの視点を備えた避難所の構築・運営を目指す。</p>		
<p>現状分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神・淡路大震災から平成 28 年熊本地震を経て、災害の激甚化により避難所生活は長期化を余儀なくされている。 ・ 災害発生の都度、女性への配慮不足が把握されるも解決されていない。 ・ 防災会議や防災計画策定に対する、女性の参画が少ない。 ・ 男女参画部門との連携がある（女性の参画が多い）自治体は、避難所運営マニュアルに女性の視点が反映されやすい。 ・ 自主防災組織等の基盤となる自治会の自治会長等を務める女性の割合が少ない。 ・ 防災士資格取得講座を受講する女性もいるが、男性と比べて少ない。 ・ 避難所等における、女性等への暴力被害の発生や性別による役割分担意識による女性の負担増に伴う心身への負担（PTSD、うつ病）が増えている。 ・ 自治体における避難所運営マニュアルでは女性の視点を入れているが、実際の避難者への調査では男女に配慮した運営がなされていないとの回答が多い。 ・ 避難所生活に不安があるため、在宅避難者や車中泊避難者もいる。 		
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所運営マニュアルに女性への配慮の記載があっても実行できない場合がある。（行政・地域ともに） ・ 平時から女性と地域（自治会、自主防災組織等）との関わりが少ない。 ・ 避難所のリーダーに女性はほとんどいない。 ・ 発災前の行政と住民が信頼関係を構築した避難所運営の準備が十分ではない。 		
<p>政策提言</p>	<p>提言 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性の意見を取り入れるための体制を構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「防災会議」に対する女性だけの専門委員会を設置 ・ 女性の視点を取り入れた避難所ごとのマニュアル作成 ・ マニュアル作成を通じた行政と地域の信頼関係の構築と防災意識の向上 	<p>提言 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性の防災に対する意識づけ <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の防災意識調査の実施 ・ 防災に対する女性の意識啓発 	<p>提言 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難所運営に携わる女性防災リーダーを育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性防災リーダーの育成 ・ 女性防災リーダーが意見交換やネットワークをつくる機会の提供 ・ 育成した女性防災リーダーを地域に繋ぐ
<p>効果・検証</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発災前から行政と地域住民が、女性の意見を取り入れて備えることができる ・ 発災後、避難所ごとの実情に合わせて作成した「女性も安心！避難所運営マニュアル」をもとに、女性の意見が取り入れられた避難所運営が可能になる <p>⇒南海トラフ巨大地震が発生した際に、女性をはじめとして誰もが安心して過ごせる避難所の構築が可能となる</p>		

報告書概要

組織一丸となって進める自治体DX！

目的

人口減少社会における様々な問題に対応するため、自治体においても業務効率化が必須となっており、DXが推進されている。将来を見据え、DXに対して消極的な職員を取り残すことなく、組織一丸となって効果的に自治体DXを進める仕組みづくりを目的とする。

現状分析

- ・将来的に自治体も労働力の供給制約が避けられないため、AI等で処理できる事務作業はそれらに任せることが必要
- ・AI・RPAの導入により事務作業を効率化するためには、抜本的な業務整理が必要
- ・部門間や職員間にあるデジタル・ディバイドを解消するための組織体制の構築が急務

課題

職員の課題

- ① 職員が自治体DXに取り組む体制整備が不十分
- ② 自治体DXに関する職員の知識と意識が不十分
- ③ 自治体DXに取り組む機運が醸成されていない

業務の課題

- ① 自治体DXに向けた業務の把握ができていない
- ② 業務の在り方・やり方の見直しできていない
- ③ デジタル技術の管理・運用体制が整っていない

政策提言

提言1 組織全体の推進体制構築

- ア 自治体DX全体方針の策定・役割の明確化
- イ デジタル技術に長けた外部人材を活用した内部人材の育成、業務支援体制構築
- ウ 自治体DXに必要な知識の習得と意識の变革に資する研修を階層、役割に応じて実施
- エ 職員同士が助け合えるコミュニティづくりの支援

提言2 業務の分析・再構築（BPR）の実施、組織全体への波及

- ア 業務量調査の実施
- イ 業務プロセスの可視化、分析、再構築
- ウ BPRワークショップ・事例検討会の実施によるBPRのさらなる推進
- エ 職員の身近な業務から成功事例を蓄積（スモールスタート）、組織全体へ波及
- オ 管理体制の構築と運用ルールの策定

検証

- ・提言した政策について、人口10万人規模の自治体（市）を想定し、実行可能なものであるかを検証
- ・政策を実行可能なものにするための推進体制を提示
- ・想定自治体で「職員向けアンケート集計業務」のフローを見直した場合の業務量及び費用を算出